



平成30年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年2月5日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純  
 問合せ先責任者 IR担当部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	614,677	14.9	56,292	29.1	56,813	24.1	39,727	16.6
29年3月期第3四半期	535,180	△9.5	43,614	△21.4	45,782	△19.4	34,065	△2.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 71,319百万円 (46.7%) 29年3月期第3四半期 48,629百万円 (55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	201.92	182.83
29年3月期第3四半期	173.23	157.06

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	978,574	411,285	40.5
29年3月期	964,053	351,829	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 396,370百万円 29年3月期 338,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	840,000	13.3	68,000	20.3	68,000	21.6	45,000	△10.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

#### 4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社 （社名） — 除外 1社 （社名） Braden Partners L.P.  
 （注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	196,951,733株	29年3月期	196,951,733株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	188,660株	29年3月期	231,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	196,746,729株	29年3月期3Q	196,655,741株

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P.	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	7
四半期連結損益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	7
四半期連結包括利益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	9
(継続企業の前提に関する注記)	P.	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P.	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P.	9
(セグメント情報等)	P.	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1) 当四半期（累計）の経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、地政学リスクの高まりがみられるものの、米国では好調な企業業績の牽引もあり株価が過去最高値を更新し、欧州でも内需を中心に堅調な回復をみせる等、全体として改善傾向となりました。国内経済は、企業業績が回復し設備投資が持ち直しましたが、賃金の伸び悩み等から個人消費は緩やかな回復に留まりました。

このような状況のもと、帝人グループの当第3四半期の連結決算（累計）は、各事業の販売が総じて堅調に推移したことや、複合成形材料事業で昨年1月に買収した米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationが加わった影響等があり、売上高は前年同期比で14.9%増の6,147億円となりました。営業利益は、医薬品分野におけるアルツハイマー治療薬の候補化合物のMerck & Co., Inc.（米国メルク社）への導出対価計上や米国在宅医療からの撤退等の影響もあり、同29.1%増の563億円となり、経常利益は同24.1%増の568億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16.6%増の397億円となりました。1株当たり四半期純利益は、201円92銭（同28円69銭増）となりました。

#### 2) 事業別業績概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。なお、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

##### ① マテリアル領域

売上高は4,570億円と前年同期比709億円の増収でしたが、営業利益は242億円と前年同期比2億円の減益となりました。

##### ◆マテリアル事業：アラミド繊維が自動車・インフラ関連用途向けに販売拡大

アラミド分野では、パラ系アラミド繊維「トワロン」が摩擦材、ゴム補強材等の自動車用途や防弾用途の販売を中心に、総じて順調に拡大しました。パラ系アラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。同繊維は、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでいます。メタ系アラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」が、航空機メーカー各社からの好調な受注を背景に、航空機用途向けの販売が堅調に推移しました。その他の用途では、コンパウンド用途や、アジアにおけるスポーツ・レジャー向け用途で販売量を伸ばしました。また、耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機ブレーキ材向け等の販売拡大へ向け、Toho Tenax America Inc.において炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換工事を進めていましたが、生産開始の準備が整いました。更に、北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、米国内において炭素繊維焼成用新工場を建設し、その事業運営会社として、Teijin Carbon Fibers, Inc.を設立することを決定しました。また、併せて、平成30年4月に帝人(株)に吸収合併することを決定した東邦テナックス(株)の三島事業所においても、炭素繊維の原料に用いるプリカーサ<sup>\*1</sup>の生産能力の増強を図る予定です。

\*1 プリカーサ：炭素繊維の原料として用いる特殊なアクリル繊維です。これを200℃～300℃で酸化（耐炎化工程）した後、1000℃～2000℃で焼成（炭素化工程）することで炭素繊維ができます。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」の需要が堅調に推移し、中国・日本の生産拠点で高い稼働率を確保しました。注力する高付加価値製品では、自動車の軽量化に貢献する、液晶パネル用樹脂、外装用樹脂、センサー・カメラレンズ用樹脂の開発・販売を進めました。また、当社が持つ世界初のポリカーボネート樹脂とポリプロピレン樹脂のコンパウンド製品を、感染性廃棄物収納容器向けに販売開始しました。

フィルム分野では、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ビューレックス」は好調な販売が継続しました。また、世界で唯一のPENフィルム供給メーカーとして、データストレージ用フィルム、EV用モーターの絶縁用途への展開が進みました。特殊ポリカーボネート樹脂を使用した逆波長分散フィルムは、スマートフォン・タブレットの有機ELディスプレイ（OLED）の反射防止用に採用されていますが、採用モデルの販売が振るわず、やや低調に推移しました。

##### ◆繊維・製品事業：欧米向けスポーツ・アウトドア用機能素材や自動車部材関連販売が堅調に推移

衣料繊維分野では、繊維素材において、欧米向けスポーツ・アウトドア用機能素材の販売が引き続き好調であり、またユニフォーム向け販売も堅調に推移しました。衣料製品は、国内市場の低迷が続く中、主要顧客の在庫調

整局面もあり低調に推移しましたが、有力顧客との取り組みを含む、素材から製品までの一貫提案型ビジネスが伸長しました。

産業資材分野では、エアバッグ基布と合皮カーシート地が旺盛な需要を受けて伸長する等、自動車関連部材の販売が堅調に推移しました。繊維資材においては、復興需要が一巡し、土木資材の販売が落ち込みました。ポリエステル繊維は、ゴム補強用資材や寝装用機能綿の販売が堅調で、高機能フィルター向け不織布の販売も伸長しました。

#### ◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け量産部品販売が堅調に推移

複合成形材料分野では、Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とする自動車向け量産部品の販売が、北米で好調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が回復傾向にある大型トラック向けに堅調に推移しました。米州での事業拡大及び欧州・アジア・日本へのグローバル市場展開を図るべく、主力のガラス繊維複合材料（GFRP）に加え、熱可塑性炭素繊維複合材料（CFRTP）や熱硬化性炭素繊維複合材料（CFRP）等の新規材料の開発・展開を進めています。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の民生用途において、既存顧客の新規モデル向けのリチウムイオンバッテリーに採用され、出荷を開始しましたが、新規顧客向けの販売拡大に遅れが出ました。

#### ② ヘルスケア領域

売上高は1,188億円と前年同期比47億円の増収となり、営業利益も321億円と前年同期比129億円の増益となりました。

医薬品分野では、国内市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、昨年7月に効能・効果への「睪・消化管神経内分泌腫瘍」の追加承認を取得した「ソマチュリン<sup>\*2</sup>」において順調に販売を拡大しました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン<sup>\*3</sup>」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」といった剤形の追加により、患者さんへの幅広い治療選択肢の提供を継続しています。海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め73の国と地域で販売しています。

昨年5月には、新規アルツハイマー病治療薬の候補化合物について、Merck & Co., Inc.（米国メルク社）と、全世界における独占的開発・製造・販売権を供与するライセンス契約を締結しました。また、同10月にMerz Pharma GmbH & Co. KGaAが創製したA型ボツリヌス毒素製剤「Xeomin」について、医療用医薬品として期待される全ての適応症につき、日本における共同開発・独占販売権を取得しました。

<sup>\*2</sup> ソマチュリン<sup>®</sup>/Somatuline<sup>®</sup>は、Ipsen Pharma（仏）の登録商標です。

<sup>\*3</sup> ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup>はMerck Sharp & Dohme Corp.（米）の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置が、患者さんの行動範囲の拡大を目指す携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαII」）の品揃えの充実及び積極展開により、高水準のレンタル台数を維持しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）の治療器であるCPAP装置についても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。地域包括ケア向け商品である多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」は、医療・介護連携のサポートツールとして多数の医療・介護関係者に利用されており、医師会・行政との新規の契約締結を中心に順調に契約数を伸ばしています。また、昨年10月には米国Neuronetics, Inc.より、うつ病の治療装置である「NeuroStar」TMS治療装置の日本における独占販売権を取得しました。

新規ヘルスケア分野では、再生医療の分野において、昨年7月にJCRファーマ株と日本国内における他家（同種）歯髄由来幹細胞を用いた、急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品の共同開発契約及び実施許諾契約を締結しました。埋め込み型医療機器の分野では、同7月にタキロンシーアイ株がメディカル事業を分割して新設した会社に当社が出資し、帝人メディカルテクノロジー株を設立しました。また、同10月には、センチュリーメディカル株が展開する脊椎領域の整形外科事業を、当社のグループ会社である帝人ナカシマメディカル株が買収する事業譲渡契約を締結しました。機能性食品素材の分野では、スーパー大麦「バーリーマックス」の開発・マーケティング活動により、着実に食品メーカーへの採用が広がっています。

#### ③ その他

売上高は389億円と前年同期比39億円の増収となり、営業利益も42億円と前年同期比8億円の増益となりました。

IT事業は、ネットビジネス分野において、電子コミック配信サービス「めちゃコミック」が順調に拡大しました。昨年11月には株集英社との共同企画を実施し、新規読者の獲得及び売上増に貢献しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業において、病院・製薬企業向けのラインナップ拡充に加え、地域包括ケア領域における「介

「護丸ごとIT!」の取り組みやAI、IoTを使った新規サービスの開発等に係る先行投資を強化しました。更に、定型業務の自動化により生産性向上と業務改善を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ソリューションの提供を開始しました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は長期借入金の返済により現預金が減少しましたが、円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加したこと等により、前期末対比145億円増加の9,786億円となりました。

負債は長期借入金を返済したことや米国在宅医療事業の撤退に備えて計上していた事業構造改善引当金を取り崩したこと等により、前期末対比449億円減少の5,673億円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益397億円があったことに加え、為替換算調整勘定が円安に伴って増加したことや保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末対比595億円増加の4,113億円となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

足元の世界経済は地政学リスクの高まりが継続するものの、欧米を中心に、先進国及び新興国の各地域で拡大基調の維持が見込まれています。国内経済についても、企業業績の拡大を背景に人手不足への対応のための投資が増加すること等もあり、総じて安定的な成長が継続する見通しです。

当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、昨年11月7日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。なお、1月以降の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=130円を、原油価格（Dubai）はバレル当たり60米ドルを想定しています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	8,500	680	680	450
今回修正予想 (B)	8,400	680	680	450
増減額 (B-A)	△100	—	—	—
増減率	△1.2%	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	7,413	565	559	501

## (参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期 (累計)	通期	第3四半期 (累計)	通期
マテリアル	4,570	6,250	242	330
ヘルスケア	1,188	1,550	321	360
計	5,758	7,800	563	690
その他	389	600	42	55
消去又は全社	—	—	△42	△65
合計	6,147	8,400	563	680

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,750	94,064
受取手形及び売掛金	166,803	172,902
有価証券	20,000	3,000
商品及び製品	84,272	95,893
仕掛品	8,980	12,254
原材料及び貯蔵品	29,059	34,035
その他	60,799	63,898
貸倒引当金	△909	△570
流動資産合計	466,754	475,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,178	60,593
機械装置及び運搬具(純額)	98,322	95,365
その他(純額)	81,788	84,175
有形固定資産合計	241,289	240,134
無形固定資産		
のれん	32,737	30,380
その他	36,302	34,190
無形固定資産合計	69,040	64,570
投資その他の資産		
投資有価証券	115,104	130,869
その他	73,955	69,633
貸倒引当金	△2,092	△2,111
投資その他の資産合計	186,967	198,391
固定資産合計	497,298	503,096
資産合計	964,053	978,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,117	89,975
短期借入金	57,585	72,847
1年内返済予定の長期借入金	51,326	19,295
1年内償還予定の社債	—	20,023
未払法人税等	5,021	3,105
事業構造改善引当金	15,112	139
その他	71,409	57,607
流動負債合計	279,572	262,994
固定負債		
社債	55,109	35,056
長期借入金	210,431	198,595
事業構造改善引当金	10,944	10,262
退職給付に係る負債	35,427	36,663
資産除去債務	1,322	2,038
その他	19,414	21,679
固定負債合計	332,650	304,295
負債合計	612,223	567,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	103,664	103,670
利益剰余金	168,661	196,583
自己株式	△274	△232
株主資本合計	342,867	370,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,842	32,298
繰延ヘッジ損益	△276	1,231
為替換算調整勘定	△24,889	△5,879
退職給付に係る調整累計額	△1,159	△2,117
その他の包括利益累計額合計	△4,483	25,531
新株予約権	861	827
非支配株主持分	12,583	14,087
純資産合計	351,829	411,285
負債純資産合計	964,053	978,574



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	535,180	614,677
売上原価	350,857	413,858
売上総利益	184,322	200,819
販売費及び一般管理費	140,707	144,527
営業利益	43,614	56,292
営業外収益		
受取利息	468	768
受取配当金	1,756	1,894
持分法による投資利益	2,352	894
デリバティブ評価益	564	887
雑収入	479	1,167
営業外収益合計	5,621	5,613
営業外費用		
支払利息	1,628	1,980
為替差損	252	1,487
雑損失	1,572	1,624
営業外費用合計	3,453	5,092
経常利益	45,782	56,813
特別利益		
固定資産売却益	229	5,515
投資有価証券売却益	11	432
事業構造改善引当金戻入額	—	310
減損損失戻入益	51	—
退職給付制度改定益	193	—
その他	173	51
特別利益合計	659	6,309
特別損失		
固定資産除売却損	1,565	1,516
減損損失	735	385
事業構造改善費用	2,020	511
その他	719	545
特別損失合計	5,041	2,958
税金等調整前四半期純利益	41,400	60,164
法人税等	6,668	19,190
四半期純利益	34,732	40,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	666	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,065	39,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	34,732	40,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,832	10,702
繰延ヘッジ損益	13,993	1,507
為替換算調整勘定	△3,262	17,587
退職給付に係る調整額	△496	△1,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,170	1,565
その他の包括利益合計	13,896	30,345
四半期包括利益	48,629	71,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,866	69,742
非支配株主に係る四半期包括利益	762	1,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったBraden Partners L.P. (以下、「BP社」)の全持分を譲渡したことにより、BP社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	386,110	114,139	500,249	34,930	535,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	-	704	5,334	6,038
計	386,815	114,139	500,954	40,264	541,218
セグメント利益	24,350	19,240	43,590	3,329	46,919

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,590
「その他」の区分の利益	3,329
セグメント間の取引消去	159
全社費用(注)	△3,465
四半期連結損益計算書の営業利益	43,614

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	456,964	118,842	575,806	38,870	614,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	2	831	6,010	6,841
計	457,793	118,844	576,638	44,881	621,519
セグメント利益	24,184	32,102	56,286	4,170	60,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	56,286
「その他」の区分の利益	4,170
セグメント間の取引消去	160
全社費用(注)	△4,324
四半期連結損益計算書の営業利益	56,292

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成  
品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。  
これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体  
制を再編したことに伴うものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づ  
き作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。